

2022年5月20日  
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役  
渋谷 健

## 第七回「新しい資本主義実現会議」コメント

### I 「人への投資」の情報開示の義務化

- ・企業価値の可視化に非財務的な情報開示は世界の潮流。
- ・人的資本の情報開示のグローバルな基準づくりに日本はリードすべき。
- ・情報開示は、ステークホルダー同士の「対話」のツール。←対話の場づくり

#### 「投資」のインプットの開示

- ・男女別報酬額
- ・ダイバーシティ ←男女のみならず、外国人、人種、障がい者
- ・能力向上関連(OJT 除く) ←日本企業は欧米と比較すると著しく低い。
- ・健康経営関連 ←日本がリードしている分野 →グローバルな基準づくりの展開

#### 「投資」の「期待リターン」(成果)のシナリオの開示

- ・売上、収益、生産性、PBR(株価純資産倍率)への関連性の開示

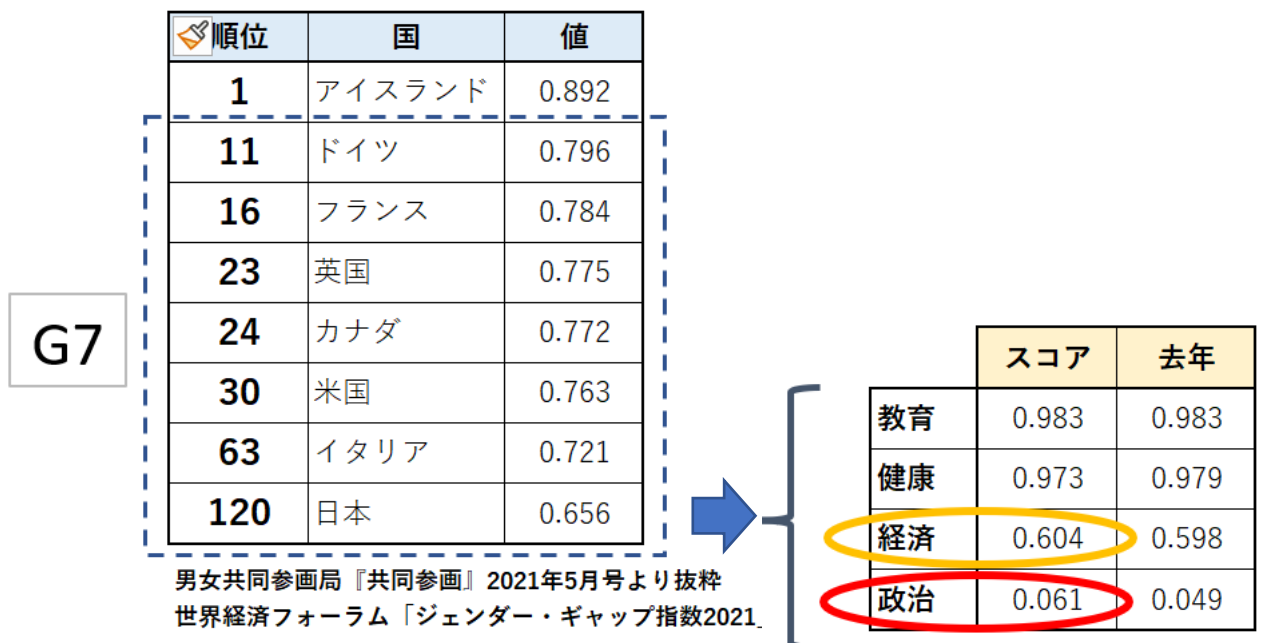
注:PBR=1.0⇒市場の評価は財務的の価値

>1.0⇒市場の評価は財務的+非財務的の価値

- ・「人」の労働市場における価値創造(社内における価値だけではなく)
  - 「人」は、企業が所有する「材料」ではなく、「財産」でもなく、  
価値を共創する「資本」(株主資本と同様のステークホルダー)

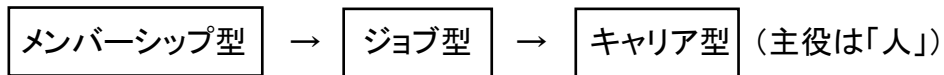
### II 「人への投資」の可視化:日本のジェンダーギャップの是正

- ・日本の高齢化少子化社会における新しい資本主義では女性の活躍は不可欠。
- ・解決すべき課題は明らか。



## 第七回「新しい資本主義実現会議」コメント

- III 賃金の引き上げを構造的に促すためには昭和の大量生産の成功体験モデル  
(新卒一括採用、終身雇用、年功序列)の是正が不可欠。



労働市場における価値向上

- ・新しい資本主義に、若手世代やスタートアップから求められる働き方の会社が必要  
リモートワーク、兼業・副業、等

時間管理を主とする労働基準法の再検証・改正への道筋を示すべき